

# Deliberative Democracy における先端技術の役割

—— 討論に今求められているのは何か ——

泰 松 範 行

近年、“Deliberative Democracy” という概念が、公共圏や e デモクラシーをめぐる様々な議論の中で注目を集めている。しかしその訳語は、日本では本格的な議論が始まって間もないこともあり、「熟慮民主主義」「熟議民主主義」「審議的民主主義」「討論民主主義」「協議的民主主義」「討議民主主義」といったように、未だ定まってははいない。その理由は論者がこの概念に何を期待するのかによって、とりわけ民主主義のあり方を問うのか方法論を問うのかによって、議論の位相が異なる点にあらう。本論では、“Deliberative Democracy” をめぐる議論を整理した後、論者全ての期待にいわば最大公約数的な形で応えるべく、ブログと CRANES (Coordinator for Rational Arguments through Nested Substantiation) を参考事例としながら、民主主義の方法論と先端技術の関係について考えていきたい。その際、個人としての行為である熟慮を集団で行う行為が討論であるとして、“Deliberative Democracy” には「討論民主主義」という定訳を与えることにする。

討論民主主義が注目を集めていることの背景には、現代の先進国に特徴的な社会変動（社会の複雑化）が挙げられる。これに対応して形成された新たな政治システム（サブ政治）を重視する参加型民主主義論の中で、NPOなどを主体とした市民社会における公益活動、地域行政を中心とした市民による政策形成へのコミットメントは、民主主義のもう一つの回路として重視され、政策に対する正当性を与えるものとして期待されている<sup>(1)</sup>。こうしたサブ政治においては、市民に期待されるものは単なる政治参加ではなく、より成熟した討論の方法論であり、それを支援するシステムであることは、篠原（2004）なども期待することである<sup>(2)</sup>。NPOや政党の政策提言機能を生かした直接民主制の再検討でも、討論は重要なキーワードとされている。

こうして複雑かつ難解な政策争点が増えている中で、政治的案件の当事者のみならず、有権者一般においても、より内容についての理解を深めた上で、選挙などにおける意思表示を行いたいという要望が高まることが予想される。2005年、衆議院解散総選挙につながった郵

政民営化問題について、国会では、昭和26年の日米安保条約や平成3年のPKO法に次ぐ100時間を越える多くの審議時間をかけているにもかかわらず、世論調査によれば「わからない」という声が少なくない<sup>(3)</sup>。一方、政治家や専門家の出演し討論を行うTVのワイドショーや報道番組の視聴率はたびたび10%前後を記録している。このことは、有権者の討論への期待が高まっているにもかかわらず、討論の方法論とそれを支援するシステムがいかに練られていないかを示すものである。

このような状況で、討論民主主義という概念をめぐる議論は、社会学や公法学、政治学、法哲学や心理学、意思決定科学などの学問的な広がりを持つものとなっている。また、その際重視される視点も、討論民主主義という概念そのものを直接的に問うものもあれば、インターネット空間の創造性、そのコミュニケーションの特質、さらにCMC (Computer Mediated Communication) 研究におけるコミュニケーション分析やGDSS (集団決定支援システム) に関連した議論など多岐に渡っている。

討論民主主義という概念を問う議論は、ハーバーマスの著書『公共性の構造転換』をきっかけに浮上した「公共圏」概念を基底とするものが多い。「公共圏」をめぐる議論は、社会学を中心にハーバーマスのいう公共圏に関する研究から公共空間とそこでのコミュニケーションまで幅広く議論が展開され、政治学、公法学、公共哲学、法哲学にも波及している。近年インターネットの普及に伴い、インターネット空間の公共性や各メディア間の生み出す関係性と影響力、さらにNPOのネットワークといったテーマも盛んに取り沙汰されている。

「公共圏」論の影響を強く受けた討論民主主義論は、1980年代のアメリカを端緒に、2000年頃から日本の、とりわけ政治学と法哲学の分野に進出する。例えば桂木(2005)は、Deliberative Democracyを「熟議民主主義」とし、熟議と立憲主義との関係を強調する立憲主義的民主主義、生活世界からの批判的討議を重視する批判的熟議民主主義、道徳的な対立を解消する代わりに合意に消極的な、互惠性、相互性、公開性を原則とした相互尊重的熟議民主主義の3つの議論に分類している<sup>(4)</sup>。

このように理論的な協議的民主主義に関する議論が拡大・深化する一方で、実践的な手法に関する議論も発展している。それは社会的な側面を重視しながらより有効な政治システムを問う議論と、先端技術の導入を重視する電子民主主義論に峻別されよう。

前者では、すでにイギリス・アメリカ・オーストラリアなどで数十回行われているフィッシュキンのDeliberative Poll (討論型世論調査) が注目に値する。これは、人口学的に十分配慮して選ばれた参加者に専門家や政策担当者を交えた討論を行い、討論の前後に議題に関する世論調査を行うものである。これに関連して、討論型世論調査を実施する場が、VirtualとRealとでどのような差異があるのかといった研究も始まっている<sup>(5)</sup>。しかし、日本では

1994年に朝日新聞で紹介されてから10年以上が経つが、いまだ実施にいたってはいない。

また、ドイツの市民による討論を通して政策提言を行う「計画細胞」や、遺伝子組み換え技術など倫理問題を含む科学技術について市民と専門家が討論を行うコンセンサス会議、政府が閣僚を参加させ定期的に行っているタウンミーティング、国内のダム建設やいわゆる迷惑施設問題で頻繁に行われている住民集会についても研究が進んでいる。

電子民主主義に関する議論は、大きく電子政府に関する議論と電子討論に関する議論に分けられる。日本政府は2001年1月から、「2005年までに世界最先端のIT国家となる」ことを目指すe-Japan戦略をスタートさせ、地方自治体でも積極的にICTを活用した行政の電子化が進んでいる。さらに電子討論をめぐる議論は、意思決定科学、心理学などの領域で研究がなされている。その中で、CMCをめぐる技術的な議論や心理学的な議論、政治学との関連性の議論の中でその利点を強調するものが先行している。CMCについては、メーリングリストや掲示板などによるミクロなコミュニケーションに関する研究と、GDSSのようなマクロなコミュニケーションに関する研究に細分化でき、後者は政府自治体といった制度に対する関係構築を視野にいれている。また並行して、身体性の問題からインターネットで行った場合(virtual)と現実の世界で行った場合(Real)を比較検討した事例についての研究も始まっている。

さて、これらの先行研究を概観すると、研究者の視点からは、熟慮を重視するのか討議を重視するのかという差が見られ、政策決定への貢献や選好変化の可能性への期待が垣間見られる。また、政策決定の現場の視点からは、ガス抜き、政策決定の正当化、討論型世論調査、コミュニティの再生・発展への期待が大きいことがわかる。このように、研究者の中でもまた現場レベルでも、討論民主主義に対する期待に差異が生じること自体、複雑化した現代社会の帰結だとするのならば、あらゆる期待に最大公約数的な形で応えられるような討論における共通の仕組み、有効な支援ツールが必要となってくるのではないか。

例えば、電子民主主義論の領野では、諏訪博彦、富山慶典、太田敏澄(2000)が、電子討議の必要条件として、討議参加者の能力と有効な電子討議システムを挙げている<sup>(6)</sup>。討議参加者の能力は、形態に関係なく必要な条件であると同時に、議論の形態を左右する技術によって喚起される度合いが異なるという性質を持つ。また、電子討議システムについても十分共通の条件として考えられる要素が含まれている。電子討議システムは90年代から電子会議室としてさまざまな自治体で行われ、藤沢市など電子会議専用のプログラムであるコミュニティ・エディターを使った先進的なものも登場しているが、会議室自体の大きな構造的な進展は2000年以降見受けられない。しかし、例えば曾根(2003)が主張するように、制度設

計の自由度などからも、また費用や機会の面でも、インターネット上での実験は魅力的で実施可能性が最も高い領域といえるだろう。

参加者の能力を喚起する上でも、また議論を有効に展開する上でも、技術の存在を無視することは出来ない。次章では、最先端の技術の中で、参加者の能力を喚起する可能性を秘めた技術であるブログと、議論の有効な展開につながりうる CRANES に代表される集団決定支援システムを挙げ、討論民主主義における技術の導入について検討したい。

### (1) 参加者の能力ーブログの登場ー

数年前まで、インターネットでの集団的コミュニケーションの中心は掲示板であった。従来はオタクといわれる人々の集まる場所として認知され、すでに様々なメディアで注目された有名な“2ちゃんねる”に代表されるように、趣味をはじめとしたあらゆるジャンルについて議論される総合掲示板のほか、近年カカクコムのような消費される様々な製品に限定された掲示板も幅広く活用されている。カカクコムでは、商品の価格比較を行われているが、商品に関する評価や使用上の疑問点に関して議論する掲示板が付設され、2005年9月30日現在937万PV／日、月間利用者数が約676万／月と活況である<sup>(7)</sup>。

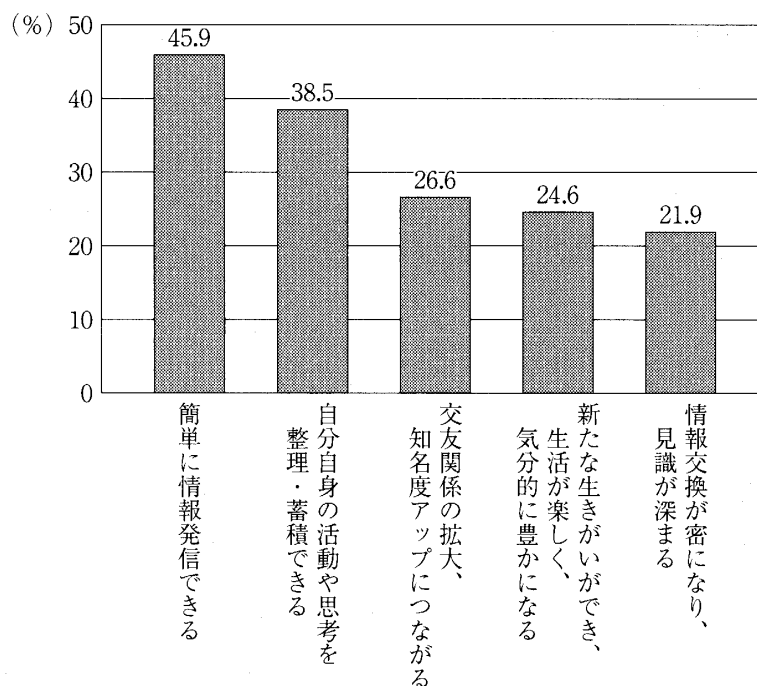
これに対し、近年注目を集めているのが、ウェブログ（通称ブログといわれる。以下ブログ）である。ブログは、2000年に hotwired で紹介されて以来日本でも広く知られるようになり、2004年から急速に普及しはじめ、2005年4月現在開設数は150万を超える（図表1）。

ブログはサーバーなどを特別にレンタルする必要がなく、メールを書いたり掲示板に書き込んだりするように手軽に内容を更新できるので、ファイル転送や作成ソフトが欠かせないホームページより負担が軽く簡単にはじめられることから、ホームページ開設者の主体であった20～30代のみならず幅広い層に浸透している（図表1）。開設目的は、掲示板の主目的であった他者とのコミュニケーションに加え、もっぱら個人の日記や意見表明の場として期

図表1 主なブログサービス（出典 日本経済新聞朝刊 2005年4月29日 P31）

サイト名	会員数	多い利用者層	特 長
ライブドアブログ（ライブドア）	493,000	20, 30代の男女	開設者数が国内最多
楽天広場（楽天）	380,000	主婦	アフィリエイト広告と連動
エキサイトブログ（エキサイト）	220,000	35－49歳の男女	初心者に配慮し、作業簡素化
goo ブログ（NTT レゾナント）	200,000	10－20代	デザインが業界最多の210種類
ヤフー！ブログ（ヤフー）	100,000	20－30代の男女	掲載できる画像の容量が大きい
ウェブリブログ（NEC）	88,000	40歳以上	アルバム作成が簡単
ココログ（ニフティ）	76,000	30代	初心者向け開設充実

図表2 ブログのメリット（出典 総務省『情報通信白書平成17年度版』P38図表8）



待されているほか、思考を整理・蓄積できるツールとしても認知されている（図表2）。

ブログは、その形式から他人に妨げられることなく個人の意見を一つの完結した形で表現することができ、閲覧者は個々の書かれた内容について意見がある場合、トラックバックを行うか直接コメントを寄せることもできる。いわば、ホームページの完結性と掲示板のコミュニケーションという利点を兼備するものである。トラックバックが行われた場合、ブログ管理者は、トラックバックを行った閲覧者が開設しているブログにおもむき、その人の意見やその背景を確認することができる。ブログでは、誰かの意見表明に対する一方的なコメントにならない。トラックバックをつけた相手のブログにアクセスすることで、理由や背景といった相手を十分理解する機会を得ることができる。これによりいわば互いの文脈をある程度理解した上での“腹を割った”議論ができる。

ブロガーは自己が運営するブログ、いわば“自宅”で熟慮をおこない、そこに訪問する閲覧者たちとの1対1のコミュニケーションを重ねていく。一方掲示板は、いわば“広場”に集まった多数者とのコミュニケーションを前提とした集団での熟慮を行う場といえる。

ブログ参加者と掲示板参加者を明確に峻別することはできない。ブログの所有者はブログにとどまらず掲示板でも活動をしている。具体例は膨大であるので個別の引用は避けるが、株式相場などのリアルタイムの判断が要求され予測分析などが重要となる事項では、掲示板参加者はブログで個人的な見解を詳しく述べ、それに基づいて掲示板で他者と議論するような状況が多数見られる<sup>(8)</sup>。これは、掲示板に多数存在する「詳しいことはブログに書いてある

ので見てくれ」という趣旨の記述から明白である。こうした書き込みが、各個人が思いつきでなくそれぞれの見解を前提にした発言であり、掲示板上の発言のみで判断されないさらなる閲覧者への自己の理解を求めるコミュニケーションを行おうとしていることは十分読み取れるだろう。

また、木村剛氏のブログ「週間！木村剛（通称ゴーログ）」では、ブログ内での議論が高まり、OFF会の開催、さらに特定のトピックに関してブログの内容から政府への提案や出版にまでいたっている。こうした例から、ブログと掲示板に見られるメディアの「使い分け」は、さらに様々なメディアとの間で応用される可能性を持っていると言える<sup>(9)</sup>。

こうしたポジティブな展開の一方で、掲示板同様、「フレーミング」「荒らし」という言葉に象徴されるような行動、バッシング的なコミュニケーションスタイルは、ブログにおいても見受けられる。2004年6月末、ブログ「署名で書く記者の「ニュース日記」」の中で、共同通信社の編集長小池新氏のライブドア社長堀江貴文氏に対する批判する記述をめぐり、連日100を越すコメントやトラックバックがよせられ、その後約2ヶ月間の閉鎖を余儀なくされた<sup>(10)</sup>。しかし、一連のコメントは当初小池氏に向けられていたが、徐々に書き込んでいる者同士の議論に発展していくケースが見られたのは注目に値する。このようなブログ参加者は、討論の参加者として高揚感と挫折感の中でタフになりつつあるのではないだろうか。つまり、掲示板の参加者に見られるような断片的なコミュニケーションではなく、各々の文脈に基づいた個人と個人のコミュニケーションの難しさと充実感を経験しつつあるのではないか。そして、トラックバックに代表されるブログのシステムが、利用者にそのことを強いるものなのではないだろうか。

例えば桃塚（2004）によれば、ブログの記事で相当数がWEBや新聞記事、TV、他のブログ記事などを参照している<sup>(11)</sup>。個人がただ単に思いつきで自己の意見表明を行うのではなく、他の記述を参照し意見を展開している。意見を述べるに際し、根拠を示しそれに即した証拠や事例を探すには、個人の熟慮的資質を育てる必要がある。これは、初等教育からの訓練が欠かせない。しかし、日常生活で特別な教育を受ける余裕のない社会人には、同時にブログでの意見表明や掲示板での発言といったことを通して、On the jobにより熟慮と討論の手法を身につけていくことが一般的であろう。

討論民主主義におけるブログの導入においては、いくつか課題がある。まず、フレーミングへの対処やネットならではの言葉使いなどの約束事を習得しなければならないということである。次に、こうした約束事に不慣れな参加者が多いと議論が盛り上がらないといった意思疎通がうまくいかないことへの懸念を重視し、ブロガーを討論参加への有資格者と位置づけて「能力を持ったブロガーをいかに討議に参加させるか」という課題が浮上する。しかし、

これにはサンプリングという大きな問題が潜んでいる。

新聞社やTV局の世論調査は、サンプリングの方法として概ね次のような方法をとっている。対象者を電話帳から無作為抽出することで選出しダイヤルする方法や、住民基本台帳からの無作為抽出する方法、それに加え RDD 方式である。

RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）方式とは、電話番号を乱数で発生させ自動的にダイヤルするものである。RDD 方式は多用されているが、これは電話帳からの無作為抽出では近年増加している電話帳未掲載者に対し調査が行えず、無作為性に対する不安があるからである。更に加えて、これについても固定電話を持たず携帯電話のみを使用する20代を中心とした層が増加しており、彼らへの調査が行えないことによる同様の批判があがっている。このような、サンプリングに関する問題は、調査結果に重大に影響を与えかねないことは容易に想像がつく。これは、専門家による検討や豊富な資料提供、及び討論をとりいれた討論民主主義手法においても同じである。「計画細胞」、コンセンサス会議、Deliberative Poll では、それぞれ公募によって参加者は決定されるが、この際利害関係者を入れるかどうか、性別年齢をどのように考慮するか、など非常に慎重に選考している。したがって、ブロガーのみの参加、あるいはアクティブなブロガーのみの参加となれば、同様の批判にさらされることは間違いなからう。

すでに様々なインターネット上での調査が行われている。しかし、インターネットにアクセスしている者に対するサンプリングや世論調査は、まだ手法として確立されたとはいえない。Real か Virtual かを問わず、サンプリングは議論に大きな影響を与えることから、少なくとも公共性の高い議題が扱われる場合などでは、どのような性質の者が参加しているかは、閲覧者が確認できるよう明確にしなければならないだろう。

ブロガーの増加とネット上に限らない更なるサンプリング技術の進歩が待たれるところである。

## (2) 支援システムの導入

集団決定支援システムの利点には、電子化によるコストダウンなどの効率化もさることながら、今まで不十分であった民主主義の条件が電子化によって容易になる可能性があることである。ホームページなどでの議事録や資料の情報公開が進むことなどは、これにあたるだろう。

さらに、電子化されることによって新たに可能になることがある。自治体の電子会議室が例として挙げられる。中でも藤沢市の電子会議室は、市民による政策提言や地域活性化に貢献している例として、既に広く知られるところである<sup>(12)</sup>。このシステムでは、ツリー型掲示板

のほかに情報共有フォルダ、拍手・納得・疑問といった感情を表す掛け声機能、投票機能、発言をメールの送受信で行える機能など豊富な支援機能が取り入れられている。

研究レベルでは、さらに集団決定支援システムの開発は進んでいる。その中から、本論では CRANES をとりあげたい。

## CRANES の例

堀田、神野 (2001) は、開発した「論証の入れ子構造化による合理的議論支援システム CRANES (Coordinator for Rational Arguments through Nested Substantiation)」を用い、平成11年10月から翌年6月までの長良川河口堰報道をめぐる朝日新聞と建設省（現国土交通省）の往復書簡の内容を分析し、それぞれの議論の趨勢を明らかにした<sup>(13)</sup>。CRANES のポイントとして挙げられるものは、(1)議論の趨勢を明らかにする(2)ユーザビリティに優れている(3)合意の形成可能性を先見的に仮定しない点などがあげられる。すなわち(1)は、ある議論がどの程度他の議論によって根拠付けられているかを示す肯定根拠率 (Positive Ground Rate; PGR) と、ある論点と他の論点とを比べてどの程度議論されたかを示す指標である被議論率 (Attention Rate; AR) により、どの議論が支持されどの程度関心を集めているかを把握できる点である。(2)は、討論に関するデータベースと議題に関する開示情報データベースに、ユーザーが1つの画面上でアクセス出来るシステムになっている点である。(3)は、堀田、神野は、同研究で「合意形成にいたる過程の効率性（時間、資源等）をもってシステムの有効性を主張する」のではなく、「公共政策の意思決定支援を目的とした情報基盤には、多元的な価値観を包含することが可能でかつ合意の形成可能性を先見的に仮定しないソフトな手法が適当であるという立場を取る」としている点である<sup>(14)</sup>。討論民主主義における深刻な利害関係の衝突や道徳的な対立、討論が理性的なものに限らないという立場に沿う技術と言える。これらの CRANES で取り入れられている議論の整理法は、具体的なシステムを離れても手法や発想において示唆に富んでいる。この点について、以下の①論点の抽出、②議論の終わり、の2点から、検討する。

### ①論点の抽出

各発言を関連性によりツリー型で整理されることは、ツリー型掲示板ですでに馴染み易いものである。これにより、どのような論点がありそれぞれの論点がどういう関連を持っているかが視覚的に明らかになる。ツリー型による論点整理は、特別なシステムがなくても手作業でも十分可能な作業であるから、積極的に取り入れられるべき手法といえる。

この点については、個々の参加者は、事前にいくつかの論点を見出し、ツリーを思い描い



ている場合もあるに違いない。仮にそれを OHP フィルムに描いたとするならば、各個人の描く OHP フィルムを重ね合わせることで、様々な論点を浮かび上がらせることができる。これを実際に検証する作業こそが討論ということもできる。このような参加者にとって討論は非常に重要であるので、論点整理を討論の場以外で行うことを、感情的に受け入れられない、または整理内容に対し納得できないことも想定される。参加者への説明や反論の機会の提供、討論の最中に直接論点整理を行う機会のあるファシリテーターとの連携などの対策が考えられるが、今後の実施結果がまたれるところである。

## ②討論の終わり

討論の終わりについては、非常に困難な問題が潜んでいる。多数決の強行や予め期限が決められている場合、討論を終了させることに参加者が同意するような場合、そして議題に関し合意に達したと参加者が認識した場合を除けば、討論を終えるにあたりどれ程十分な議論が尽くされたのかという点について考えざるを得ない。しかし、十分熟慮がなされたかということを計測することは、参加者の満足度とも一致するとは限らず非常に困難である。このような状況で、前述の CRANES の機能は、参考となるデータを提供すると思われる。各論点に十分議論の時間が割かれた、各議論が肯定・否定に至ったか、あるいはそのブレがなくなっていることは、一つの討論の収束を読み取ることができる。これは、必ずしも参加者の満足度と一致するものではないことはすでに述べたが、議論を終えてもかまわないというほどに十分議論がなされたという認識とも一致するものでもない。また、相対的な指標であるので、内容を全般的に深化させるといった参加者の議論継続意思があれば、これを妨げるものでもない。

しかし、とりわけその討論が政策決定に関わるものである場合など、集団的な意思決定の結果が一定期限内に求められる場合には、少なくとも仮設的であれ、議論の収束を宣言しなければならない。少なくとも一つの主題について、議論は“し尽くされた”と見なされるのはどのような時点か、何をもって熟慮がなされたと言えるか、参加者が納得しているかあるいは満足しているか、といった議論があるのはもちろんのことだが、これ以上の討論を行うかどうかの判断時期であり表決の機会を提示する一つの指標を用意しなければならないと考える。「納得」あるいは「満足」といった参加者の心理面を重視しつつ、それに振り回されないためにも、効率的な論点整理と、議論の形態の変化が期待される。

## 今後の課題

以上、「討論に今求められているものは何か」を念頭に、ブログと CRANES を参考に、イ

インターネットに関する先端技術と討論民主主義の融合について論じてきた。インターネットについては、短絡的に社会問題の原因として捉えられたり、問題解決の万能手段と捉えられたりする傾向があり、過大な期待や落胆が常に伴う。しかし現状は、楽観的・悲観的な見解をよそに、ブロガーや掲示板閲覧者は徐々に環境や技術に慣れ、かつての文芸サロンを思わせる他者の評価にさらされる空間で鍛えられその能力を磨いている。また、効率化が唯一の基準と捉えられがちな技術的研究も、多元的な発想を取り込む理念に基づき開発され、システムに大きく影響を及ぼしていることを、CRANESの例は示している。

社会科学と技術的な研究の接点各所は各所で示されているにもかかわらず、研究レベルではなかなか十分な接触ができずにいる。しかし、安易に技術に頼ることは、討論を継続させ成果を生み出す前提を軽視させてしまう危険性がある。すでに行われている藤沢市の電子会議室の事例では、コモンズ（社会資本）の重要性が指摘されている。しかしコモンズの形成そのものがインターネット技術の浸透によって進むものだと考えれば、極端な悲観論こそがコモンズ形成の妨げとなろう。

環境や条件を整えることだけでなく、コモンズの形成や、多数決という民主主義の一側面にこだわらない意識改革が求められる。国益（national interest）と地域益（local interest）とがぶつかり合う原発問題や米軍基地問題などでは、仮に討論を重ねても著しく不利益を被る市民と利益を多く享受する市民との間で、満足な解決策はもとより相互理解も困難な状況が今後も十分想定される。討論民主主義にこれらを完全な解決に導く過大な期待は禁物だが、討論と決別する“物別れ”を決断しない限り討論という手法以外の方策はあまり見当たらない。少なくとも論点整理と各者による議論の経過と内容が共有されることは、判断基準や判断根拠を明確にする上で極めて重要である。

今後、さらなる具体的な事例が行われていく中で先端技術による支援ツールが導入され、討論民主主義の大きな論点である合意の可能性や選好の変化について検証されていくためにも、実践例の蓄積によるデータの分析により手法の発展や研究があらゆる分野で一層深まることに期待したい。

#### 注

- (1) ウルリッヒ・ベック, アンソニー・ギデンズ, スコット・ラッシュ (松尾精文, 小幡正敏, 叶堂隆三訳) 1997年『再帰的近代化—近現代における政治, 伝統, 美的原理—』而立書房 p35-47
- (2) 篠原一 2004年『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か—』岩波新書 岩波書店 p184-192
- (3) 内閣府 2005年『郵政民営化に関する特別世論調査』内閣府政府広報室 (<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h16-yuusei.pdf>)
- (4) 桂木孝雄 2005年『公共哲学とはなんだろう—民主主義と市場の新しい見方—』勁草書房 p184-185
- (5) James. S.Fishikin “Virtual Democratic Possibilities: Prospects for Internet Democracy” (<http://www.la>

utexas.edu/research/delpol/papers/brazil\_paper.pdf)

- (6) 諏訪博彦, 富山慶典, 太田敏澄 2000年「電子民主主義の分析枠組にもとづく電子民主政治における電子討議の検討」日本社会情報学会(旧日本都市情報学会)第15回全国大会研究発表論文集, p255-256.
- (7) カカコム公開資料アクセス推移より2005年9月30日現在 ([http://www.kakaku.com/info/profile\\_pv.htm](http://www.kakaku.com/info/profile_pv.htm))
- (8) 2ちゃんねる スレッド—政治経済—市況1等 (<http://www.2ch.net/>)
- (9) 木村剛氏ブログ 週間!木村剛 (<http://kimuratakeshi.cocolog-nifty.com/>)
- (10) 署名で書く記者の「ニュース日記」(<http://chk.livedoor.biz/>)
- (11) 桃塚薫 2004年「日本のブログと〈間主観性〉について—イラク戦争をめぐるインターネット上の〈世論〉」近藤薫編著『インターネットと〈世論〉形成—間メディア的言説の連鎖と抗争』東京電気大出版局 p183-185
- (12) 藤沢市電子会議室 (<http://net.community.city.fujisawa.kanagawa.jp/cp/guidance/toppage>)
- (13) 堀田昌英 神野由紀 2001年『参画型パブリック・マネジメントの情報基盤 CRANES の開発』土木学会論文集 VI-52 p109-120
- (14) 堀田昌英 神野由紀 2001年(前掲論文) p110-111

## 参考文献

- イアン・バッジ(杉田敦, 上田道明, 大西弘子, 松田哲訳) 2000年『直接民主政の挑戦—電子ネットワークが政治を変える—』新曜社
- クレイグ・キャルホーン(山本啓, 新田滋訳) 1999年『ハーバマスと公共圏』未来社
- 阿部潔 1998年『公共圏とコミュニケーション—批判的研究の新たな地平—』MINERVA 社会学業書⑤ ミネルヴァ書房
- 井上達夫, 嶋津格, 松浦好治編 1999年『法の臨界—[I] 法的思考の再定位—』東京大学出版会
- 岩崎正洋編 2004年『e デモクラシーと行政・議会・NPO』(株)NTT データシステム研究所
- 金子郁容 2004年『e デモクラシーへの挑戦—藤沢市市民電子会議室の歩み—』岩波書店
- 曾根泰教 2003年「インターネット時代の合意形成」金子郁容編『総合政策学の最先端Ⅱ—インターネット社会・組織革新・SFC教育—』慶應義塾大学出版会
- 干川剛史 2003年『公共圏とデジタル・ネットワーキング』法律文化社
- 森英樹編 2003年『市民的公共圏形成の可能性—比較憲法的研究をふまえて—』日本評論社
- 吉田純 2000年『インターネット空間の社会学—情報ネットワーク社会と公共圏—』世界思想社
- Amy Gutmann. 1999. *Democratic Education — with a New Preface and Epilogue —*: Princeton University Press.
- Charles Ess. 1996. *Philosophical Perspectives on Computer — Mediated Communication*: State University of New York Press, Albany.
- James S. Fishkin. and Peter Laslett 2003. *Debating Deliberative Democracy — Philosophy, Politics and Society 7*: Blackwell Publishing Ltd.